

平成27事業年度

事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人農畜産業振興機構

独立行政法人農畜産業振興機構 平成 27 年度事業報告書

1 国民の皆様へ

(1) 業務の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成 15 年 10 月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金が統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約 6 割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給のために生産者に対する直接的支払等の業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務やこれらに関する情報収集提供などを効率的に実施することを通じて、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としています。

(2) 平成 27 年度における業務の経過及び成果

機構は、平成 24 年度をもって第 2 期中期目標期間（平成 20 年 4 月から平成 25 年 3 月まで）を終了し、平成 25 年度から第 3 期中期目標期間（平成 25 年 4 月から平成 30 年 3 月まで）の業務運営を行っております。

第 2 期中期目標期間においては、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、東日本大震災の発生、更には配合飼料価格の高騰等の諸課題に迅速に対応してきたところです。

このように、設立からこれまでの間、機構はその時々の諸課題に迅速に対応してきたところではありますが、平成 27 年度においては、経営安定対策を中心に需給調整・価格安定対策を実施し、需給情報の収集・分析・発信を行うなど、時々の諸課題に迅速に対応してきました。

部門別に業務実績を記載すると、

- ① 畜産部門では、生産基盤が脆弱化し、生乳生産や肉用子牛の出荷頭数の減少傾向が続くなど、国内の畜産業をめぐる状況は厳しいものとなっています。

このような状況を踏まえ、機構は、酪農や肉用牛・養豚の経営安定対策の実施に加え、酪農後継者による初妊牛の導入、肉用牛経営における繁殖雌牛の増頭のための取組に対し支援するなど、畜産生産基盤の強化等に向けた対策を実施しました。また、平成 27 年 9 月の台風 18 号の大雨等による被災農業者に対しては、迅速に畜産支援対策を措置するなど、緊急対策を機動的に実施したところです。

指定乳製品等の輸入売買業務については、機構が国際約束を履行するため、カレントアクセスとして、バター、脱脂粉乳、ホエイ・調製ホエイ、バターオイル及びデイリースプレッドの輸入及び売渡しを行いました。一方、平成 27 年度は、北海道の生乳生産量が回復傾向にあり、バター・脱脂粉乳の生産量が前年度より増加したものの、年末のバター需要期における安定的な供給、夏の気象状況等による生産減の可能性等を

考慮し、6月にバター10,000トン、脱脂粉乳5,000トンの追加輸入を行いました。

また、畜産物の生産・流通関係者等に対して、経営の安定や需給動向の判断に資する情報を提供する取り組みとして、引き続き乳製品、牛肉、豚肉及び鶏肉を対象に、需給予測を定期的に公表しております。

- ② 野菜部門では、指定野菜の卸売価格は、春先の記録的な低温寡照と8月下旬から9月中旬にかけての日照不足や低温の影響により高値で推移しました。その後、10月以降の好天により、各産地とも順調な出荷となり、10月下旬以降の卸売価格は安値で推移するなど、上半期と下半期とで大きく変動しました。

こうした状況の中、機構は、野菜需給協議会を3回開催し、生産者、流通業者、消費者等との間で、野菜の需給・価格動向や今後の見通し等の情報の共有と発信を行うとともに、8月末の野菜シンポジウムの開催や野菜の需給・価格レポートの定期的な発行も含め、これらの情報を適時的確に広く国民に提供しました。さらに、野菜に特化した様々な情報を収載したデータベースの提供を行いました。

また、野菜の価格変動等に伴う影響を緩和して生産者の経営安定等を図るため、生産者団体、生産者等に対して補給金を交付する指定野菜価格安定対策事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約指定野菜安定供給事業、契約野菜収入確保モデル事業等を迅速かつ的確に実施しました。さらに加工・業務用野菜の長期的かつ安定的な出荷を促進するための加工・業務用野菜生産基盤強化事業を実施しました。

- ③ 砂糖・でん粉部門では、内外価格差の大きい砂糖及びでん粉について、価格調整を図り、甘味資源作物及びでん粉原料用いもに係る農業所得の確保並びに国内産糖及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定を図るため、機構は輸入者等の申込みに迅速に対応し、輸入糖及び輸入でん粉等の買入れ・売戻しによる調整金（売買差額）の徴収を行い、これを主な財源として、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を主産地に設置している事務所とともに迅速かつ的確に行いました。

平成27年産の国内産糖の生産量については、さとうきびは長雨や日照不足等により生育が大幅に遅延した地域があるなど、ここ数年続く不作を脱する水準には至っていない一方で、てん菜は作付面積の増加に加え、生育も良好であったことから、前年よりも大幅に増加しました。国内産いもでん粉の生産量については、でん粉原料用かんしょが低温、日照不足、多雨等の影響により前年を下回るとともに、でん粉原料用ばれいしょも原料集荷量はほぼ前年並みとなったものの、でん粉含有量（ライマン価）が下がったことから、前年よりも減少しました。

- ④ 情報収集提供部門では、生産者の経営安定及び農畜産物の需給調整・価格安定に関

する情報に重点を置き、情報収集を実施するとともに、情報誌やホームページ、報告会等を通じ、積極的に情報を発信しました。

また、メールマガジンの強化、ホームページの利便性の向上などを図り、効率的かつ的確な情報の発信に努めるとともに、情報検討委員会や情報モニター制度の活用により、我が国の農畜産物の輸出など情報ニーズに即した情報提供を実施しました。

さらに、11月に決定された政府の「総合的なTPP関連対策大綱」において継続的検討課題とされたチェックオフ制度の情報収集に着手しました。

(3) 今後の取組について

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人制度の趣旨等を十分踏まえ、引き続き業務の効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めてまいります。

今後、重点的に取り組む事項としては、畜産関係業務については、経営安定対策を中心に、それを補完する事業と緊急的に実施する事業に絞って実施します。

野菜関係業務では、経営安定対策を中心に野菜需給協議会を通じた需給・価格の動向及び見通しに関する情報の発信、加工・業務用の契約野菜に係るモデル事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業を実施します。

砂糖関係業務では、砂糖勘定が累積損失を有している状況下、制度関係者の理解と協力を得ながら、国において糖価調整制度の安定的な運営に向けた取組が継続していることから、機構においてもこれに即して引き続き的確な業務実施に努めます。

情報収集提供業務では、海外の畜産団体等との緊密な連携、コンサルタントの積極的な活用などにより、TPP関連の対応のための情報など、引き続き、情報ニーズに即した的確な情報の収集・提供に努めます。

このように、機構は、今後も積極的に業務の改善に取り組む所存ですので、国民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2 基本情報

(1) 法人の概要

① 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

ア 畜産勘定

(ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和 36 年法律第 183 号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

- i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。
- ii i の業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。
- iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第 6 条第 2 項、第 3 項又は第 4 項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。

(イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

(エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

イ 野菜勘定

(ア) 野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により次の業務を行うこと。

- i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。
- ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。
- iii 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務で i 又は ii の業務に準ずるものに

ついてその経費を補助すること。

(イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

ウ 砂糖勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。

iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。

(イ) 砂糖等の生産又は流通の合理化を図るための補助事業（砂糖生産振興事業）の事業実施主体に対する指導監督を行うこと。

(ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

エ でん粉勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。

(イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

オ 補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

(イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入

(ウ) (イ) の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

(エ) (ウ) の業務に伴う指定乳製品等の保管

(オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

カ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

(イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

キ 債務保証勘定

旧農畜産業振興事業団が締結した債務保証契約に係る乳業者等に対する債務の保証業務及びその附帯業務を行っていた。

しかし、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第7条第1項に基づく業務終了に伴い、同法附則第7条第5項に基づき平成27年6月30日に廃止した。

③ 沿革

| | |
|----------|--|
| 昭和36年12月 | 畜産振興事業団設立 |
| 昭和40年8月 | 糖価安定事業団設立 |
| 昭和41年3月 | 日本蚕糸事業団設立 |
| 昭和51年10月 | 野菜供給安定基金設立 |
| 昭和56年10月 | 糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立 |
| 平成8年10月 | 畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立 |
| 平成15年10月 | 農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立 |

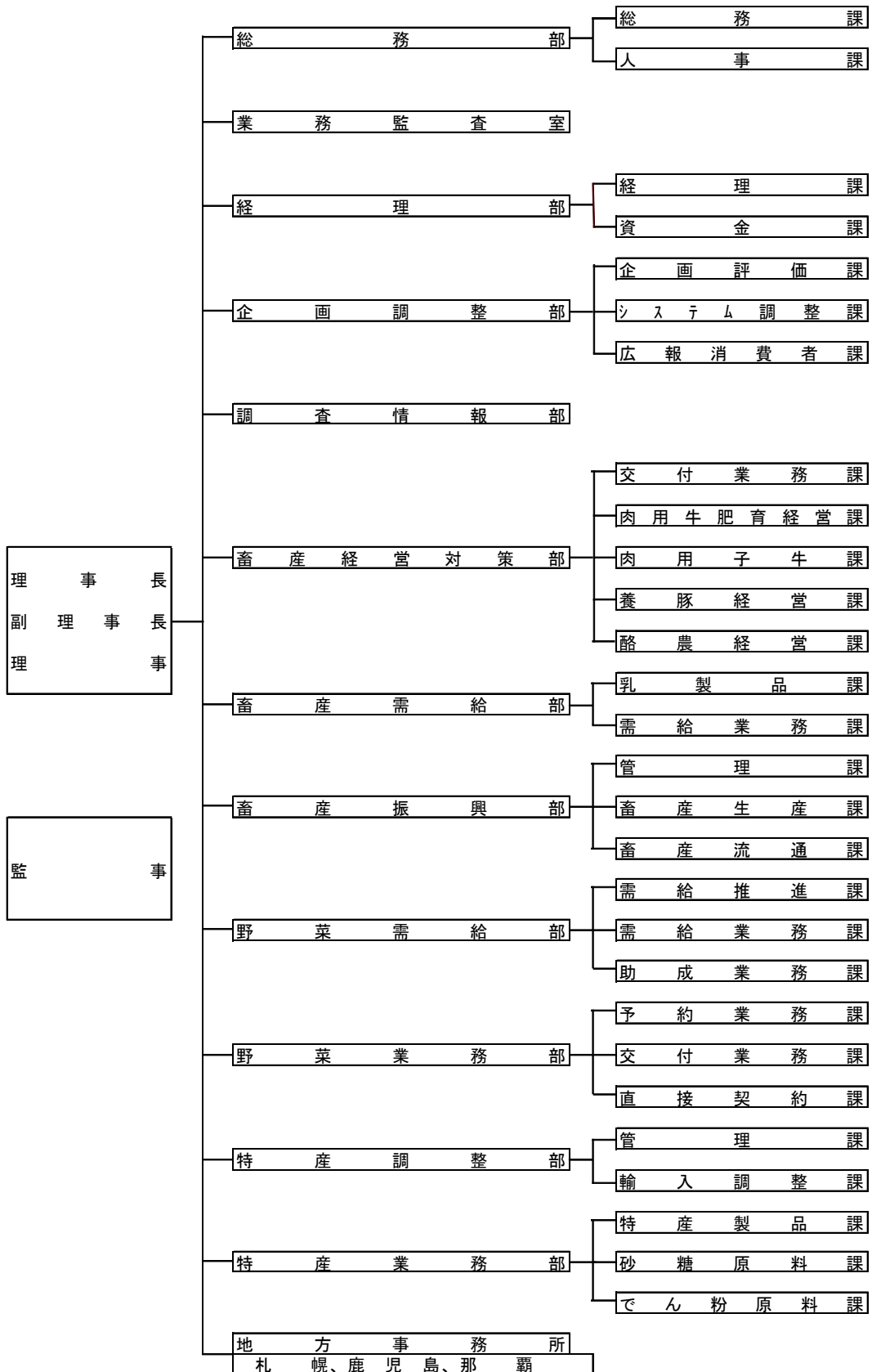
④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年法律第126号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）

⑥ 組織図（平成 28 年 3 月 31 日）



(2) 事務所の所在地(平成 28 年3月 31 日現在)

① 主たる事務所

本部：東京都港区麻布台二丁目2番1号

② 従たる事務所

札幌事務所：北海道札幌市中央区北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所：鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号

那覇事務所：沖縄県那覇市久米二丁目4番14号

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------|--------|-------|-------|--------|
| 政府出資金 | 30,959 | 0 | 372 | 30,587 |

(4) 役員の状況(平成 28 年3月 31 日現在)

| 役職名 | 氏名 | 任期 | 担当 | 現職就任 直前経歴 | 記事 |
|------|-------|-------------------------|--|---|----|
| 理事長 | 宮坂 亘 | H.27.10.1～ H.30.3.31 | | 農中信託銀行(株) 顧問 | |
| 副理事長 | 近藤 康子 | H.27.10.1～ H.31.9.30 | 機構業務の 全般及び業 務監査室 | サントリービジネス エキスパート(株)お 客様リレーション本 部顧問 | |
| 総括理事 | 薄井 久雄 | H.27.10.1～ H.29.9.30 | 機構の業務 (他の総括理 事が担当する 事項を除く) についての総 括並びに総 務部、特産調 整部及び特 産業務部の 業務 | (独)農畜産業振興 機構特産調整部長 兼特産業務部長 | |
| 総括理事 | 小林 博行 | H.27.10.1～ H.29.9.30 | 機構の業務の うち畜産関係 業務の総括及 び調査情報 | 農林水産省生産局 畜産部畜産振興課 長 | |

| | | | | | |
|----|-------|-------------------------|-------------------------------|----------------------|--|
| | | | 部の業務 | | |
| 理事 | 幸田 淳 | H.27.10.1～ H.29.9.30 | 経理部及び 企画調整部 の業務 | 農林水産省大臣官 房付 | |
| 理事 | 神宮 浩 | H.27.10.1～ H.29.9.30 | 畜産需給部 の業務 | 外務省大臣官房付 | |
| 理事 | 安井 護 | H.27.10.1～ H.29.9.30 | 畜産経営対 策部及び畜 産振興部の 業務 | (独)農畜産業振興 機構総括調整役 | |
| 理事 | 石井 俊道 | H.27.10.1～ H.29.9.30 | 野菜需給部 及び野菜業 務部の業務 | 農林水産省大臣官 房検査部長 | |
| 監事 | 渡部 裕人 | H.27.10.1～ H.30.6.30 | | 日水物流(株)常勤 顧問 | |
| 監事 | 伊藤 純一 | H.28.1.1～ H.30.6.30 | | 住商インシュアラン ス(株)取締役 | |

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成28年3月31日現在において206人(前年同期比2人減少、1.0%減)であり、平均年齢は41.3歳(前年同期41.6歳)となっている(このうち、国からの出向者は17人)。

3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）（<http://www.alic.go.jp/>）

（単位：百万円）

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|----------|---------|----------|---------|
| 流動資産 | 293,070 | 流動負債 | 37,939 |
| 現金及び預金 | 280,952 | 運営費交付金債務 | 834 |
| 有価証券 | 8,100 | 預り補助金等 | 1,779 |
| その他 | 4,019 | 短期借入金 | 15,201 |
| 固定資産 | 85,286 | 未払金 | 18,614 |
| 有形固定資産 | 785 | その他 | 1,511 |
| 無形固定資産 | 2 | 固定負債 | 282,762 |
| 投資その他の資産 | 84,499 | 資産見返負債 | 201 |
| 投資有価証券 | 77,256 | 長期預り補助金等 | 281,880 |
| 関係会社株式 | 7,310 | 引当金 | 611 |
| 投資評価引当金 | △129 | その他 | 70 |
| その他 | 63 | | |
| | | 負債合計 | 320,701 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 資本金 | 30,587 |
| | | 政府出資金 | 30,587 |
| | | 資本剰余金 | 4 |
| | | 利益剰余金 | 27,064 |
| | | 純資産合計 | 57,656 |
| 資産合計 | 378,356 | 負債・純資産合計 | 378,356 |

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

② 損益計算書（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------------|---------|
| 経常費用 (A) | 206,241 |
| 業務経費 | 203,854 |
| 交付金 | 79,527 |
| 補助金 | 79,086 |
| 国庫納付金 | 27,717 |
| 人件費 | 1,410 |
| 減価償却費 | 25 |
| その他 | 16,088 |
| 一般管理費 | 2,304 |
| 人件費 | 1,016 |
| 減価償却費 | 38 |
| その他 | 1,250 |
| その他 | 83 |
| 経常収益 (B) | 197,395 |
| 運営費交付金収益 | 1,631 |
| 補助金等収益 | 101,222 |
| 事業収入 | 93,070 |
| その他 | 1,472 |
| 臨時損失 (C) | 2 |
| 臨時利益 (D) | 26,723 |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E) | 495 |
| 当期総利益 (B - A - C + D + E) | 18,369 |

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|----------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | △3,145 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △17,586 |
| 人件費支出 | △2,277 |
| 事業費支出 | △177,743 |
| 一般管理費支出 | △2,018 |
| その他の業務支出 | △529 |
| 運営費交付金収入 | 1,760 |
| 補助金等収入 | 101,948 |
| 事業収入 | 92,717 |
| 国庫納付金の支払額 | △27,717 |
| その他の収入・支出 | 28,300 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 15,328 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △23,155 |
| IV 資金減少額 (D = A + B + C) | △10,972 |
| V 資金期首残高 (E) | 51,852 |
| VI 債務保証勘定廃止に伴う資金減少額 (F) | △398 |
| VII 資金期末残高 (G = D + E + F) | 40,482 |

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|-----------------|----------|
| I 業務費用 | 83,896 |
| 損益計算書上の費用 | 206,241 |
| (控除) 自己収入等 | △122,345 |
| II 損益外除売却差額相当額 | △4 |
| III 引当外賞与見積額 | 2 |
| IV 引当外退職給付増加見積額 | △126 |
| V 機会費用 | 0 |
| VI (控除) 国庫納付額 | △27,717 |
| VII 行政サービス実施コスト | 56,051 |

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当

その他（固定負債）：リース債務

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄付金などを財源として取得した資産で独

立行政法人の財産的基礎を構成するもの

前中期目標期間繰越積立金：中期目標期間最終年度に生じた未処分利益のうち次期
中期目標期間繰越額として承認を受けた額

② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益、貸倒引当金戻入益など

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越された積立金の当期の費用発生による取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当
資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損
益計算書に計上される費用

損益外除売却差額相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもか
かわらず生じた固定資産の除売却差額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞
与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合
に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな
場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮
に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照
表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ
納付するもの

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

ア 法人全体

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 206,241 百万円と、前年度比 35,671 百万円減（14.7%減）となっている。これは、業務経費が 203,854 百万円と、前年度比 34,079 百万円減（14.3%減）となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 197,395 百万円と、前年度比 51,393 百万円減（20.7%減）となっている。これは、補助金等収益が 101,222 百万円と、前年度比 42,067 百万円減（前年度 143,289 百万円）となったこと及び輸入乳製品売渡収入が 27,235 百万円と、前年度比 11,089 百万円減（前年度 38,324 百万円）となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成 27 年度の臨時利益は 26,723 百万円と、前年度比 18,524 百万円増（前年度 8,199 百万円）となっている。これは、過年度補助金返還金等の額が 25,560 百万円と、前年度比 17,429 百万円増（前年度 8,131 百万円）となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業及び肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 27 年度末において 2 件 1,664 百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記損益の状況に臨時損失 2 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 495 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は、18,369 百万円と、前年度比 3,081 百万円増（前年度 15,288 百万円）となっている。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 378,356 百万円と、前年度比 24,871 百万円減（6.2%減）となっている。これは、現金及び預金が 280,952 百万円と、前年度比 25,549 百万円減（8.3%減）となったことが主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 320,701 百万円と、前年度比 42,352 百万円減（11.7%減）となっている。これは、長期預り補助金等が 281,880 百万円と、前年度比 37,764 百万円減（11.8%減）となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△3,145 百万円と、前

年度比 4,373 百万円減（前年度 1,228 百万円）となっている。これは、補助金等収入が 101,948 百万円と、前年度比 20,089 百万円減（前年度 122,037 百万円）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 15,328 百万円と、前年度比 53,529 百万円増（前年度△38,201 百万円）となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 14,180 百万円と、前年度比 57,130 百万円増（前年度△42,950 百万円）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△23,155 百万円と、前年度比 58,568 百万円増（前年度△81,723 百万円）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が△18,864 百万円と、前年度比 62,106 百万円減（前年度△80,970 百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間

第 1 期：平成 15 年 10 月～平成 20 年 3 月

第 2 期：平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月

第 3 期：平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月

（単位：百万円）

| 区 分 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経常費用 | 222,812 | 233,145 | 292,864 | 241,912 | 206,241 |
| 経常収益 | 239,453 | 217,600 | 224,568 | 248,788 | 197,395 |
| 当期総損益 | 38,231 | 9,745 | 3,252 | 15,288 | 18,369 |
| 資産 | 409,179 | 475,223 | 484,418 | 403,227 | 378,356 |
| 負債 | 391,898 | 449,276 | 459,313 | 363,053 | 320,701 |
| 利益剰余金（又は繰越欠損金） | △13,678 | △5,012 | △5,854 | 9,216 | 27,064 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 88,209 | 75,552 | 19,317 | 1,228 | △3,145 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △40,646 | △66,664 | 148,661 | △38,201 | 15,328 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △55,328 | △9,994 | △6,838 | △81,723 | △23,155 |
| 資金期末残高 | 10,515 | 9,408 | 170,548 | 51,852 | 40,482 |

注 1： 24 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の減は、砂糖勘定における当期総損益の減等によるものです。②繰越欠損金の減は、

砂糖勘定における繰越欠損金の減によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、有価証券の取得による支出と償還等による収入の差が減少したこと等によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、砂糖勘定における短期借入金の返済の減少によるものです。

注2: 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の減は、砂糖勘定における当期総損益の減等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、畜産勘定における補助金等収入の減によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定で不要財産の国庫納付等を行うため、年度末において定期預金の払い戻しによる収入が増加したこと等によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、砂糖勘定における短期借入金の返済の減少によるもの等です。

注3: 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、業務経費の減及び畜産勘定における畜産業振興資金繰入の減によるものです。②経常収益の増は、補給金等勘定の輸入乳製品売渡収入の増によるものです。③資産の減は、現金及び預金の減によるものです。④負債の減は、長期預かり補助金等の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、その他の収入の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差によるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産に係る国庫納付の増によるものです。

注4: 27年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

(経常費用)

平成27年度の経常費用は75,906百万円と、前年度比32,139百万円減(29.7%減)となっている。これは、畜産振興事業費が74,592百万円と、前年度比27,055百万円減(26.6%減)となったこと及び業務財源繰入が発生しなかったため前年度比3,408百万円減となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は63,337百万円と、前年度比36,584百万円減(36.6%減)となっている。これは、補助金等収益が62,202百万円と、前年度比36,544百万円減(37.0%減)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成27年度の臨時利益は12,569百万円と、前年度比4,445百万円増(54.7%増)となっている。これは過年度補助事業費返還金が12,328百万円と、前年度比4,204百万円増(51.7%増)となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を發出したうち、平成27年

度末において1件1,661百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時利益を計上した結果、平成27年度の当期総損失は△0百万円(前年度0百万円)となっている。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は247,970百万円と、前年度比38,625百万円減(13.5%減)となっている。これは、現金及び預金が210,050百万円と、前年度比38,571百万円減(15.5%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は217,135百万円と、前年度比38,625百万円減(15.1%減)となっている。これは、長期預り補助金等が210,165百万円と、前年度比37,463百万円減(15.1%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△19,704百万円と、前年度比6,344百万円減(前年度△13,359百万円)となっている。これは、補助金等収入が64,125百万円と、前年度比15,390百万円減(19.4%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15,940百万円と、前年度比34,577百万円増(前年度△18,637百万円)となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差15,930百万円と前年度比34,560百万円増(前年度△18,630百万円)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△18,877百万円と、前年度比62,104百万円増(前年度△80,981百万円)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付による支出が△18,864百万円と前年度比62,106百万円減(前年度△80,970百万円)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経常費用 | 104,730 | 118,574 | 182,539 | 108,045 | 75,906 |
| 経常収益 | 83,123 | 93,779 | 113,467 | 99,921 | 63,337 |
| 当期総損益 | △17 | 485 | △0 | 0 | △0 |
| 資産 | 297,191 | 368,324 | 381,228 | 286,595 | 247,970 |
| 負債 | 266,346 | 336,994 | 350,393 | 255,760 | 217,135 |

| | | | | | |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 利益剰余金 | 879 | 1,365 | 870 | 870 | 870 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 66,475 | 71,959 | 19,617 | △13,359 | △19,704 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △67,669 | △70,944 | 133,593 | △18,637 | 15,940 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,672 | △1,109 | △3,706 | △80,981 | △18,877 |
| 資金期末残高 | 3,059 | 2,964 | 152,469 | 39,491 | 16,850 |

注1： 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、畜産振興事業費の増加及び過年度補助事業費返還金の増加により畜産業振興資金への繰入が発生したこと等によるものです。②当期総損益の増は、24年度が中期計画最終年度であったことから運営費交付金債務を全額収益化したことによるものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産の国庫納付額の減によるものです。

注2： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、畜産振興事業費の増加及び過年度補助事業費返還金の増加により畜産業振興資金への繰入が発生したこと等によるものです。②当期総損益の減は、24年度が中期計画最終年度であったことから運営費交付金債務を全額収益化したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入が減少したことによるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が増加したものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付額の増加によるものです。

注3： 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、畜産振興事業費及び畜産業振興資金への繰入の減によるものです。②経常収益の減は、補助金等収益の減によるものです。③資産の減は、現金及び預金の減によるものです。④負債の減は、長期預かり補助金等の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、その他の収入の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の増によるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付額の増加によるものです。

注4： 27年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

(経常費用)

平成27年度の経常費用は8,620百万円と、前年度比2,376百万円減(21.6%減)となっている。これは、生産者補給交付金等の交付額が5,695百万円と、前年度比3,016百万円減(34.6%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は8,398百万円と、前年度比2,824百万円減(25.2%

減)となっている。これは、野菜生産出荷安定資金等からの補助金等収益が5,394百万円と、前年度比3,162百万円減(37.0%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加え、厚生年金基金解散に伴う厚生年金基金代行返上益647百万円等を計上した結果、平成27年度の当期総利益は428百万円(前年度226百万円)となっている。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は75,076百万円と、前年度比298百万円増(0.4%増)とほぼ同額であった。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は73,810百万円と、前年度比134百万円減(0.2%減)とほぼ同額であった。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは304百万円と、前年度比637百万円増(前年度△333百万円)となっている。これは、野菜生産出荷安定等事業費支出が7,268百万円と前年度比2,464百万円減(25.3%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円と、前年度比3,873百万円減(98.5%減)となっている。これは、有価証券の償還による収入が4,300百万円と前年度比3,612百万円減(45.7%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1百万円と、前年度比0.5百万円増(前年度△1百万円)となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常費用 | 16,698 | 15,846 | 10,318 | 10,995 | 8,620 |
| 経常収益 | 16,698 | 15,847 | 10,607 | 11,222 | 8,398 |
| 当期総損益 | 0 | 0 | 315 | 226 | 428 |
| 資産 | 82,104 | 75,287 | 75,120 | 74,778 | 75,076 |
| 負債 | 81,811 | 74,994 | 74,512 | 73,944 | 73,810 |
| 利益剰余金 | 0 | 0 | 315 | 541 | 969 |

| | | | | | |
|------------------|---------|--------|-------|-------|-------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △15,488 | △6,808 | △162 | △333 | 304 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 26,365 | 6,317 | 1,202 | 3,933 | 60 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,684 | △2 | △1 | △1 | △1 |
| 資金期末残高 | 2,612 | 2,118 | 3,157 | 6,756 | 7,119 |

注1： 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入が増加したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの減は、有価証券の売却を行わなかったことや、有価証券の償還による収入が減少したものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産に係る国庫納付等による支出が発生しなかったことにより増加したものです。

注2： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用及び経常収益の減は、生産者補給交付金等の交付額が減少したものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入が減少したものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の払戻による収入が減少したものです。

注3： 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の減は、加工・業務用野菜生産基盤強化事業等の補助金が増加したこと等によるものです。②利益剰余金の増は、26年度当期総利益の計上によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入が減少したものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、有価証券等の償還による収入の増によるものです。

注4： 27年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

(経常費用)

平成27年度の経常費用は62,533百万円と、前年度比2,537百万円増(4.2%増)となっている。これは、国庫納付金が21,821百万円と、前年度比2,128百万円増(10.8%増)及び糖価調整事業費支出が39,898百万円と、前年度比409百万円増(1.0%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は64,249百万円と、前年度比1,183百万円増(1.9%増)となっている。これは、糖価調整事業収入が54,276百万円と、前年度比1,016百万円増(1.9%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失を計上した結果、平成27年度の当期総利益は1,715百万円(前年度3,134百万円)となっている。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は2,132百万円と、前年度比115百万円減(5.1%減)となっている。これは、現金及び預金が922百万円と、前年度比

128 百万円減（12.2%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 27 年度末現在の負債合計は 24,162 百万円と、前年度比 1,830 百万円減（7.0%減）となっている。これは、年度末における短期借入金が 15,201 百万円と前年度比 4,261 百万円減（21.9%減）及び預り補助金等が 1,682 百万円と前年度比 1,125 百万円減（40.1%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 4,136 百万円と、前年度比 3,639 百万円増（前年度 497 百万円）となっている。これは、糖価調整事業費支出が 36,544 百万円と、前年度比 5,178 百万円減（前年度 41,722 百万円）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△171 百万円と、前年度比 68 百万円減（前年度△103 百万円）となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差△170 百万円と、前年度比 70 百万円減となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,262 百万円と、前年度比 3,537 百万円減（前年度△725 百万円）となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△4,260 百万円と、前年度比 3,536 百万円減（前年度△724 百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

| 区 分 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|------------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 経常費用 | 47,933 | 60,179 | 62,120 | 59,996 | 62,533 |
| 経常収益 | 92,094 | 65,566 | 65,623 | 63,066 | 64,249 |
| 当期総損益 | 44,161 | 5,387 | 2,935 | 3,134 | 1,715 |
| 資産 | 3,316 | 3,421 | 2,860 | 2,248 | 2,132 |
| 負債 | 38,516 | 33,234 | 29,738 | 25,992 | 24,162 |
| 繰越欠損金 | 35,200 | 29,813 | 26,878 | 23,745 | 22,030 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 42,897 | 8,757 | 2,908 | 497 | 4,136 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2 | 623 | △2 | △103 | △171 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △42,969 | △8,879 | △3,123 | △725 | △4,262 |
| 資金期末残高 | 996 | 1,497 | 1,281 | 950 | 652 |

注 1： 24 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利

益の減は、糖価調整事業費としての交付金支払額が増加したことによるものと調整金収入が増加したことによる国庫納付金の納付額が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、糖価調整事業収入の減少によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、短期借入金の返済による借入金の減少によるものです。

注2： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の減は、糖価調整事業費としての交付金支払額が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、糖価調整事業費支出が増加したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と払戻による収入との支出差が発生しなかったことが主な要因です。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、短期借入金の返済による借入金の減少によるものです。

注3： 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の増は、国庫納付金の減等によるものです。②資産の減は、未収金の減によるものです。③負債の減は、未払金の減によるものです。④業務活動によるキャッシュ・フローの減は、事業収入等の減によるものです。⑤投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入が払戻を上回ったことによるものです。⑥財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入金収入による借入金の増加によるものです。

注4： 27年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

(経常費用)

平成27年度の経常費用は12,345百万円と、前年度比1,184百万円増(10.6%増)となっている。これは、国庫納付金が5,897百万円と、前年度比20.9%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は11,851百万円と、前年度比909百万円増(8.3%増)となっている。これは、でん粉価格調整事業収入が11,559百万円と、前年度比881百万円増(8.3%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に前中期目標期間繰越積立金取崩額として、495百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は0百万円となっている。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は2,590百万円と前年度比468百万円減(15.3%減)となっている。これは、現金及び預金が1,620百万円と、前年度比505百万円減(23.8%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 376 百万円と前年度比 27 百万円増 (7.8% 増) となっている。これは、流動負債が 358 百万円と、前年度比 27 百万円増 (8.3%増) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△504 百万円と前年度比 289 百万円減 (前年度△215 百万円) となっている。これは、事業収入が 11,562 百万円と、前年度比 949 百万円増 (前年度 10,613 百万円) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,000 百万円と、前年度比 851 百万円増 (前年度 149 百万円) となっている。これは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入の収支差が 1,000 百万円と、前年度比 851 百万円減 (前年度 150 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△0 百万円と、前年度とほぼ同額であった。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常費用 | 12,258 | 11,359 | 11,040 | 11,161 | 12,345 |
| 経常収益 | 14,116 | 11,855 | 9,797 | 10,942 | 11,851 |
| 当期総損益 | 1,858 | 497 | 0 | 0 | 0 |
| 資産 | 4,962 | 4,918 | 3,216 | 3,058 | 2,590 |
| 負債 | 740 | 199 | 288 | 349 | 376 |
| 利益剰余金 | 4,222 | 4,718 | 2,928 | 2,709 | 2,214 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,421 | △40 | △1,629 | △215 | △504 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,090 | 1,327 | 899 | 149 | 1,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △0 | △0 | △0 | △0 | △0 |
| 資金期末残高 | 586 | 1,872 | 1,142 | 1,075 | 1,570 |

注 1: 24 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

- ①当期総利益の減は、でん粉価格調整事業収入が減少したこと等によるものです。
- ②負債の減は、中期目標期間の最終年度のため運営費交付金債務残高を全額収益化したことにより減少したものです。
- ③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、でん粉価格調整事業の収入の減少に伴う事業収入の減少等によるものです。
- ④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による

支出を上回ったことによるものです。⑤資金期末残高の増は、定期預金の払戻の増加によるものです。

注2: 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①当期総利益の減は、でん粉価格調整事業収入が減少したこと等によるものです。②資産の減は、現金及び預金の減少によるものです。③負債の増は、流動負債の増加によるものです。④利益剰余金の減は、前中期目標期間繰越積立金を取り崩し業務経費に充てたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、でん粉価格調整事業収入の減少等によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことによるものです。

注3: 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、でん粉価格調整事業収入の増によるものです。②負債の増は、未払金等の増によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、事業収入の増によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出及び同預金の払戻による収支差の減によるものです。

注4: 27年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

(経常費用)

平成27年度の経常費用は44,026百万円と、前年度比7,638百万円減(14.8%減)となっている。これは輸入乳製品売買事業費が15,187百万円と前年度比8,478百万円減(前年度23,665百万円)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は49,512百万円と、前年度比14,057百万円減(前年度63,569百万円)となっている。これは、乳製品の売渡数量の減少により輸入乳製品売渡収入が27,235百万円と、前年度比11,089百万円減(前年度38,324百万円)であったことと、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益が22,230百万円と前年度比3,000百万円減(11.9%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成27年度の当期総利益は5,761百万円(前年度当期総利益11,905百万円)となっている。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は39,494百万円と、前年度比3,739百万円増(10.5%増)となっている。これは、現金及び預金の残高が37,690百万円と、前年度比1,936百万円増(5.4%増)となったことと、たな卸資産が1,797

百万円と、前年比 1,797 百万円増となったことが主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 4,919 百万円と、前年度比 2,022 百万円減 (29.1%減) となっている。これは、売買事業未払金が発生しなかったこと (前年度 712 百万円) と、未払消費税の減等により未払金が 3,536 百万円と、前年比 751 百万円減 (前年度 4,287 百万円) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,936 百万円と、前年度比 12,673 百万円減 (前年度 14,609 百万円) となっている。これは、事業収入 (輸入乳製品売渡収入) が 26,888 百万円と、前年度比 11,784 百万円減 (前年度 38,672 百万円) であったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 6,500 百万円と、前年度比 30,400 百万円増 (前年度△23,900 百万円) となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が 6,500 百万円と、前年度比 30,400 百万円増 (前年度△23,900 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△0 百万円と、前年度比 1 百万円増 (前年度△1 百万円) となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 経常費用 | 32,024 | 27,662 | 26,787 | 51,664 | 44,026 |
| 経常収益 | 33,374 | 31,557 | 25,026 | 63,569 | 49,512 |
| 当期総損益 | 1,350 | 3,895 | 0 | 11,905 | 5,761 |
| 資産 | 20,102 | 22,822 | 21,231 | 35,755 | 39,494 |
| 負債 | 4,248 | 4,153 | 4,322 | 6,941 | 4,919 |
| 利益剰余金 | 15,853 | 18,668 | 16,909 | 28,814 | 34,575 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,032 | 2,415 | △1,361 | 14,609 | 1,936 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,200 | △4,428 | 12,828 | △23,900 | 6,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1 | △1 | △1 | △1 | △0 |
| 資金期末残高 | 2,893 | 879 | 12,345 | 3,054 | 11,490 |

注 1: 24 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の増は、乳製品の買入数量の減少及び買入単価の低下に伴い買入費が減少したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、指定生乳生産者団体

補給交付金（補助金等収入）が増加したことによるものです。

注2： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①利益剰余金の減は、国からの指定生乳生産者団体補給交付金の減及び売渡数量の減少等による輸入乳製品売渡収入の減により、前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、売渡収入が減少したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が減少したことによるものです。

注3： 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、輸入乳製品売買事業費の増によるものです。②経常収益の増は、輸入乳製品売渡収入の増によるものです。③資産の増は、現金及び預金の増によるものです。④負債の増は、受入保証金の増によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、輸入乳製品売渡収入の増によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の増によるものです。

注4： 27年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

（経常費用）

平成27年度の経常費用は2,811百万円と、前年度比648百万円減（18.7%減）となっている。これは、生産者補給交付金および生産者積立助成金の減少により生産者補給交付金等事業費が2,753百万円と、前年度比648百万円減（19.1%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は48百万円と、前年度比3,409百万円減（98.6%減）となっている。これは業務対象年間終了に伴う生産者積立助成金の返還があり、これを業務費用に充てたことから、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）額が発生しなかったこと（前年度3,408百万円）が主な要因である。

（臨時利益）

平成27年度の臨時利益は13,228百万円と、前年度比13,226百万円増となっている。これは、上記の返還金があったことが主な要因である。

なお、肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成27年度末において1件4百万円が未返還である。

（当期総損益）

上記経常損失の状況及び臨時利益を計上した結果、平成27年度の当期総利益は10,465百万円と、前年度比10,465百万円の増（前年度0円）となっている。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 11,093 百万円と、前年度比 10,395 百万円増（前年度 699 百万円）となっている。これは、現金及び預金が 10,802 百万円と、前年度比 10,673 百万円増（前年度 129 百万円）となったことが主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 299 百万円と、前年度比 71 百万円減(19.1%減)となっている。これは、未払金が 240 百万円と、前年度比 63 百万円減(20.8%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 10,687 百万円と、前年度比 10,662 百万円増（前年度 26 百万円）となっている。これは、上記の返還金があったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△8,000 百万円と、前年度比△8,000 百万円減（前年度 0 円）となっている。これは、定期預金の預入による支出が 8,000 百万円あったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△15 百万円と、前年度と同額となっている。これは、リース資産の取得により、リース債務の返済が同額であったことによる。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|------------------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 経常費用 | 9,169 | 9,484 | 4,215 | 3,458 | 2,811 |
| 経常収益 | 45 | 8,952 | 4,201 | 3,456 | 48 |
| 当期総損益 | △9,124 | △522 | 0 | 0 | 10,465 |
| 資産 | 1,157 | 671 | 676 | 699 | 11,093 |
| 負債 | 276 | 312 | 348 | 370 | 299 |
| 利益剰余金 | 552 | 31 | 0 | 0 | 10,465 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △9,131 | △734 | △39 | 26 | 10,687 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,950 | 410 | 140 | 0 | △8,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2 | △2 | △7 | △15 | △15 |
| 資金期末残高 | 350 | 24 | 119 | 129 | 2,802 |

注 1: 24 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、積立金の減少により畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生したこ

とによるものです。②当期総損益の増は、業務経費に充てる積立金が減少し業務財源受入が発生したことによるものです。③資産の減は、積立金の取崩により現金及び預金が減少したことによるものです。④利益剰余金の減は、積立金を業務経費に充てたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生したことによるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の収支差が減少したことによるものです。⑦資金期末残高の減は、積立金の減少によるものです。

注2： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、生産者補給交付金等事業費の減少によるものです。②経常収益の減は、生産者補給交付金等事業費の減少により畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が減少したことによるものです。③当期総損益の増は、積立金がなくなったことから業務経費の全てを畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）で充てたことによるものです。④利益剰余金の減は、積立金を国庫納付したことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、肉用子牛補給金等事業費支出とその他の収入との収支差が増加したことによるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の払戻による収入が減少したことによるものです。

注3： 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、生産者補給交付金等事業費の減によるものです。②経常収益の減は、生産者補給交付金等事業費の減少により畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が減少したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の払戻による収入がなかったことによるものです。

注4： 27年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

当勘定は平成27年6月30日に廃止されたため、当勘定の会計期間は平成27年4月1日から同年6月29日までとなっている。

(損益)

平成27年度の損益は発生しなかった。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは0百万円と、未収金（破産更生債権）を回収したことによるものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------|------|------|------|------|------|
| 経常費用 | 2 | 2 | 1 | 0 | - |
| 経常収益 | 4 | 4 | 4 | 20 | - |

| | | | | | |
|------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 当期総損益 | 2 | 3 | 2 | 23 | - |
| 資産 | 390 | 393 | 377 | 398 | 398 |
| 負債 | 2 | 3 | 3 | 0 | - |
| 利益剰余金 | 16 | 19 | 2 | 26 | 26 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2 | 3 | △16 | 4 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 0 | 30 | 0 | 357 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 資金期末残高 | 19 | 53 | 36 | 397 | 398 |

注1: 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①投資活動のキャッシュ・フローの増は、有価証券の売却によるものです。

注2: 27年度については、上記に記載のとおりです。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

でん粉勘定

前中期目標期間繰越積立金取崩額 494,714,227 円は、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年法律第126号）第10条第5号ニ及びホに規定する業務に充てるため、平成25年6月28日付け農林水産大臣から承認を受けた4,163,759,496 円のうちの一部について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成27年度の行政サービス実施コストは56,051 万円と、前年度比45,986 百万円減（45.1%減）となっている。これは、業務費が203,854 百万円と、前年度比34,079 百万円減（14.3%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 業務費用 | 108,152 | 103,615 | 95,090 | 126,570 | 83,896 |

| | | | | | |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| うち損益計算書上の費用 | 222,814 | 231,814 | 249,109 | 240,276 | 206,241 |
| うち自己収入 | △114,662 | △128,199 | △154,019 | △113,706 | △122,345 |
| 損益外除売却差額相当額 | - | - | - | - | △4 |
| 引当外賞与見積額 | 1 | △0 | 7 | 1 | 2 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 370 | 206 | △590 | △86 | △126 |
| 機会費用 | 305 | 173 | 198 | 124 | 0 |
| (控除) 国庫納付額 | △23,907 | △32,104 | △29,680 | △24,571 | △27,717 |
| 行政サービス実施コスト | 84,920 | 71,891 | 65,025 | 102,037 | 56,051 |

注1：24年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金等による自己収入が増加したこと等によるものです。

注2：25年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金等による自己収入が増加したこと等によるものです。

注3：26年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金等による自己収入が減少したこと等によるものです。

注4：27年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

平成27年度の行政サービス実施コストは62,752百万円と、前年度比34,961百万円減(35.8%減)となっている。これは、畜産振興事業費の減少により業務費が75,453百万円と、前年度比27,076百万円減(26.4%減)となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 業務費用 | 78,985 | 72,270 | 61,409 | 97,667 | 62,774 |
| うち損益計算書上の費用 | 104,731 | 116,162 | 138,217 | 106,409 | 75,904 |
| うち自己収入 | △25,746 | △43,891 | △76,808 | △8,742 | △13,130 |
| 引当外賞与引当金 | 4 | △1 | 6 | △1 | 1 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 292 | 438 | △185 | △72 | △23 |
| 機会費用 | 295 | 168 | 192 | 120 | 0 |
| 行政サービス実施コスト | 79,576 | 72,875 | 61,422 | 97,713 | 62,752 |

注1：26年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コ

ストの増は、過年度補助事業費返還金による自己収入が減少したこと等によるものです。

注2： 27年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

平成27年度の行政サービス実施コストは6,037百万円と、前年度比2,314百万円減（27.7%減）となっている。これは、生産者補給交付金等が減少したため、業務費用が6,037百万円と、前年度比2,309百万円減（27.7%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 業務費用 | 12,218 | 11,923 | 7,508 | 8,346 | 6,037 |
| うち損益計算書上の費用 | 16,698 | 15,847 | 10,318 | 10,996 | 8,621 |
| うち自己収入 | △4,479 | △3,924 | △2,810 | △2,650 | △2,584 |
| 損益外除売却差額相当額 | - | - | - | - | △4 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 6 | 5 | 3 | 3 | 4 |
| 機会費用 | 3 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| 行政サービス実施コスト | 12,227 | 11,930 | 7,513 | 8,350 | 6,037 |

注1： 25年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、生産者補給金等交付額が減少したことにより業務費用が減少したことによるものです。

注2： 26年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、加工・業務用野菜生産基盤強化事業等の補助金の増加により業務費用が増加したことによるものです。

注3： 27年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

平成27年度の行政サービス実施コストは△13,625百万円と、前年度比643百万円減（5.0%減）となっている。これは、国庫納付額が21,821百万円と、前年度比2,128百万円減（10.8%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 業務費用 | △3,433 | 4,271 | 6,533 | 6,727 | 8,254 |
| うち損益計算書上の費用 | 47,933 | 60,179 | 62,688 | 59,996 | 62,534 |

| | | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| うち自己収入 | △51,366 | △55,907 | △56,155 | △53,269 | △54,280 |
| 引当外賞与見積額 | △1 | 1 | △1 | 1 | 1 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 138 | △129 | △367 | △17 | △59 |
| (控除) 国庫納付額 | △18,544 | △26,918 | △25,156 | △19,693 | △21,821 |
| 行政サービス実施コスト | △21,839 | △22,775 | △18,991 | △12,981 | △13,625 |

注1: 25年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、糖価調整事業費としての交付金支払額が増加したことによるものです。

注2: 26年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、国庫納付額が減少したことによるものです。

注3: 27年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

平成27年度の行政サービス実施コストは△5,159百万円と、前年度比765百万円減(17.4%減)となっている。これは、輸入でん粉調整金収入の増加により自己収入が11,559百万円と、前年度比881百万円増(8.3%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位: 百万円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------------|---------|---------|--------|---------|---------|
| 業務費用 | △1,544 | 285 | 1,469 | 482 | 786 |
| うち損益計算書上の費用 | 12,258 | 11,359 | 11,040 | 11,161 | 12,346 |
| うち自己収入 | △13,802 | △11,073 | △9,571 | △10,679 | △11,559 |
| 引当外賞与見積額 | △3 | △0 | 1 | 0 | △0 |
| 引当外退職給付増加見積額 | △5 | △15 | △31 | 2 | △48 |
| (控除) 国庫納付額 | △5,363 | △5,186 | △4,524 | △4,878 | △5,897 |
| 行政サービス実施コスト | △6,916 | △4,916 | △3,085 | △4,393 | △5,159 |

注1: 24年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、シカゴ市場のとうもろこし相場が高値で推移したこと等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が減少したことによるものです。

注2: 25年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、シカゴ市場のとうもろこし相場が高値で推移したこと等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が減少したことによるものです。

注3: 26年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、輸入でん粉調整金収入の増による自己収入が増加したことによるものです。

注4: 27年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 16,470 百万円と、前年度比 3,144 百万円増（23.6%増）となっている。これは、乳製品の売買数量の減少に伴い輸入乳製品売渡収入が減少したことにより、自己収入等が 27,557 百万円と、前年度比 10,783 百万円減（前年度 38,339 百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

| 区 分 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|--------------|---------|---------|--------|---------|---------|
| 業務費用 | 12,769 | 14,277 | 18,131 | 13,325 | 16,469 |
| うち損益計算書上の費用 | 32,024 | 27,662 | 26,787 | 51,664 | 44,026 |
| うち自己収入 | △19,255 | △13,385 | △8,655 | △38,339 | △27,557 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 |
| 行政サービス実施コスト | 12,771 | 14,279 | 18,133 | 13,327 | 16,470 |

注 1： 26 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、輸入乳製品売渡収入の増による自己収入が増加したことによるものです。

注 2： 27 年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

平成 27 年度の行政サービス実施コストは△10,425 百万円と、前年度比 10,472 百万円減（前年度 44 百万円）となっている。これは、生産者補給交付金等事業費の減少により損益計算書上の費用が 2,811 百万円と前年度比 648 百万円減（18.8%減）したものの、畜産勘定からの業務財源受入等の自己収入が 13,235 百万円と、前年度比 9,823 百万円減（前年度 3,412 百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

| 区 分 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 |
|--------------|-------|--------|--------|--------|---------|
| 業務費用 | 9,159 | 591 | 42 | 46 | △10,424 |
| うち損益計算書上の費用 | 9,169 | 9,484 | 4,215 | 3,458 | 2,811 |
| うち自己収入 | △9 | △8,893 | △4,173 | △3,412 | △13,235 |
| 引当外賞与見積額 | 0 | △0 | 0 | △0 | 0 |
| 引当外退職給付増加見積額 | △63 | △94 | △10 | △4 | △1 |
| 機会費用 | 3 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| 行政サービス実施コスト | 9,100 | 498 | 34 | 44 | △10,425 |

注 1： 24 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生したことにより業務費用が減少したことによるものです。

注2: 25年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、積立金の減少に伴い生産者補給交付金等事業費と畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）の収支差が減少したことにより、業務費用が減少したことによるものです。

注3: 27年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

当勘定は平成27年6月30日に廃止されたため、当勘定の会計期間は平成27年4月1日から同年6月29日までとなっている。

平成27年度の行政サービス実施コストは403千円となっている。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------------|------|------|------|------|------|
| 業務費用 | △2 | △3 | △2 | △23 | - |
| うち損益計算書上の費用 | 2 | 2 | 1 | 0 | - |
| うち自己収入 | △4 | △5 | △4 | △24 | - |
| 引当外退職給付増加見積額 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 機会費用 | 4 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| 行政サービス実施コスト | 2 | △1 | △0 | △22 | 0 |

注： 27年度については、上記に記載のとおりです。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア 法人全体

(単位：百万円)

| 区 分 | 23 年度 | | 24 年度 | | 25 年度 | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | | | | | | |
| 運営費交付金 | 1,887 | 1,887 | 1,510 | 1,510 | 1,855 | 1,855 |
| 国庫補助金 | - | - | 9,559 | 9,559 | 5,120 | 5,120 |
| その他の政府交付金 | 205,074 | 205,074 | 170,705 | 170,705 | 88,819 | 88,819 |
| 業務収入 | 74,319 | 84,986 | 64,235 | 81,072 | 66,796 | 75,085 |
| 拠出金 | 9,857 | 6,418 | 20,892 | 16,967 | 14,398 | 17,579 |
| 負担金 | 1,054 | 983 | 491 | 1,210 | 4,814 | 2,909 |
| 納付金 | 839 | 812 | 287 | 720 | 4,610 | 1,656 |
| 資金より受入 | 74,869 | - | 46,384 | - | 83,459 | 34,393 |
| 借入金 | 54,279 | 31,619 | 43,764 | 22,741 | 36,479 | 20,186 |
| 諸収入 | 18,433 | 23,970 | 19,694 | 27,118 | 69,280 | 70,970 |
| 計 | 440,610 | 355,749 | 377,519 | 331,602 | 375,628 | 318,571 |
| 支出 | | | | | | |
| 業務経費 | 385,651 | 223,557 | 367,429 | 228,857 | 295,459 | 246,764 |
| 借入金償還 | 74,586 | 74,586 | 31,619 | 31,619 | 22,741 | 22,741 |
| 人件費 | 2,760 | 2,377 | 2,488 | 2,287 | 2,441 | 2,043 |
| 一般管理費 | 655 | 710 | 646 | 472 | 626 | 461 |
| その他支出 | 765 | 2,976 | 4,744 | 4,811 | 297 | 867 |
| 計 | 464,417 | 304,205 | 406,926 | 268,046 | 321,564 | 272,877 |

| 区 分 | 26 年度 | | 27 年度 | | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|--|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 差額理由 |
| 収入 | | | | | |
| 運営費交付金 | 1,965 | 1,965 | 1,760 | 1,760 | 業務収入の増は、補給金等勘定等の業務収入が見込みより上回ったため。 資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込みより下回ったため。 |
| 国庫補助金 | 6,370 | 6,370 | 4,341 | 4,341 | |
| その他の政府交付金 | 105,423 | 105,423 | 87,438 | 87,438 | |
| 業務収入 | 91,660 | 103,764 | 89,305 | 94,220 | |
| 拠出金 | 9,940 | 7,412 | 9,944 | 7,024 | |
| 負担金 | 4,229 | 1,887 | 4,262 | 2,159 | |
| 納付金 | 4,025 | 1,007 | 4,057 | 1,085 | |
| 資金より受入 | 104,689 | 41,655 | 72,996 | 48,253 | |
| 借入金 | 27,383 | 19,462 | 21,231 | 15,201 | |
| 諸収入 | 16,577 | 9,731 | 28,100 | 27,987 | |
| 計 | 372,261 | 298,677 | 323,434 | 289,467 | |
| 支出 | | | | | |
| 業務経費 | 353,788 | 239,316 | 320,950 | 206,470 | 業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込みより下回ったため。 |
| 借入金償還 | 20,186 | 20,186 | 19,462 | 19,462 | |
| 人件費 | 2,489 | 2,216 | 2,580 | 2,426 | |
| 一般管理費 | 610 | 487 | 592 | 515 | |
| その他支出 | 274 | 183 | 194 | 331 | |
| 計 | 377,347 | 262,388 | 343,777 | 229,203 | |

注1： 23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込を下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注2： 24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注3： 25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注4： 26年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務収入の増は、補給金等勘定等の業務収入が見込みより上回ったことによるものです。②資

金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込みより下回ったことによるものです。③
業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込みより下回ったことによるものです。

イ 畜産勘定

(単位：百万円)

| 区 分 | 23 年度 | | 24 年度 | | 25 年度 | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | | | | | | |
| 運営費交付金 | 622 | 622 | 587 | 587 | 616 | 616 |
| その他の政府交付金 | 148,874 | 148,874 | 142,531 | 142,531 | 65,252 | 65,252 |
| 畜産振興事業拠出金 | 9,857 | 6,418 | 20,892 | 16,967 | 14,398 | 17,579 |
| 調整資金より受入 | 49,978 | - | 1,599 | - | 76,879 | 34,393 |
| 畜産業振興資金より受入 | 24,891 | - | 44,785 | - | 6,579 | - |
| 諸収入 | 17,222 | 22,321 | 18,689 | 27,100 | 68,233 | 69,827 |
| 計 | 251,443 | 178,235 | 229,083 | 187,185 | 231,958 | 187,668 |
| 支出 | | | | | | |
| 業務経費 | 227,220 | 107,205 | 205,531 | 106,170 | 140,793 | 132,625 |
| 畜産振興事業費 | 226,808 | 106,922 | 205,130 | 105,924 | 140,370 | 132,371 |
| 情報収集提供事業費 | 358 | 283 | 347 | 245 | 353 | 255 |
| その他業務経費 | 54 | 0 | 54 | - | 70 | - |
| 肉用子牛勘定へ繰入 | 23,029 | - | 21,303 | 8,880 | 21,309 | 4,156 |
| 人件費 | 993 | 806 | 949 | 754 | 904 | 817 |
| 一般管理費 | 246 | 275 | 243 | 185 | 242 | 178 |
| その他支出 | 7 | - | 11 | - | - | - |
| 計 | 251,496 | 108,286 | 228,038 | 115,989 | 163,248 | 137,776 |

| 区 分 | 26 年度 | | 27 年度 | | 差額理由 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | |
| 収入 | | | | | |
| 運営費交付金 | 704 | 704 | 604 | 604 | 調整資金より受入の減は、事業費が見込みより下回ったため。諸収入の減は、過年度補助金返還金が見込みより下回ったため。 |
| その他の政府交付金 | 72,102 | 72,102 | 57,100 | 57,100 | |
| 畜産振興事業拠出金 | 9,940 | 7,412 | 9,944 | 7,024 | |
| 調整資金より受入 | 38,298 | 41,655 | 20,272 | - | |
| 畜産業振興資金より受入 | 66,391 | - | 52,724 | 48,253 | |
| 諸収入 | 15,636 | 8,742 | 13,994 | 12,889 | |
| 計 | 203,070 | 130,615 | 154,638 | 125,870 | |

| | | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|--------|---|
| 支出 | | | | | |
| 業務経費 | 170,630 | 101,933 | 145,453 | 74,843 | 業務経費の減は、畜産振興事業費に対する補助事業費が見込みより下回ったため。 |
| 畜産振興事業費 | 170,201 | 101,647 | 145,056 | 74,592 | |
| 情報収集提供事業費 | 359 | 286 | 326 | 250 | |
| その他業務経費 | 70 | - | 71 | 0 | |
| 肉用子牛勘定へ繰入 | 21,309 | 3,408 | 8,084 | - | 肉用子牛勘定への繰入の減は、肉用子牛勘定において諸収入が見込額を上回ったため。 |
| 人件費 | 984 | 868 | 989 | 860 | |
| 一般管理費 | 235 | 190 | 228 | 204 | |
| その他支出 | - | - | - | - | |
| 計 | 193,157 | 106,399 | 154,755 | 75,906 | |

注：27年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において積立金を取り崩したことによるものです。

注2：24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産振興資金より受入の減は、畜産振興事業費が見込より下回ったことによるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産振興事業費が見込みより下回ったことによるものです。④肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において積立金を取り崩したこと及び肉用子牛補給金等事業費が減少したことによるものです。

注3：25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産振興資金より受入の減は、畜産振興事業費が見込より下回ったことによるものです。②肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。

注4：26年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①畜産振興資金より受入の減は、畜産振興事業費が見込より下回ったことによるものです。②諸収入の減は、過年度補助金返還金が見込みより下回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産振興事業費が見込より下回ったことによるものです。④肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。

ウ 野菜勘定

(単位：百万円)

| 区 分 | 23 年度 | | 24 年度 | | 25 年度 | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | | | | | | |
| 国庫補助金 | - | - | 9,559 | 9,559 | 5,120 | 5,120 |
| 野菜事業負担金 | 1,054 | 983 | 491 | 1,210 | 4,814 | 2,909 |
| 野菜事業納付金 | 839 | 812 | 287 | 720 | 4,610 | 1,656 |
| 諸収入 | 1,168 | 1,584 | 969 | 1,047 | 1,011 | 1,040 |
| 計 | 3,060 | 3,379 | 11,305 | 12,535 | 15,554 | 10,724 |
| 支出 | | | | | | |
| 業務経費 | 22,501 | 16,069 | 27,449 | 15,167 | 24,659 | 10,271 |
| 野菜生産出荷安定事業費 | - | - | - | - | 21,503 | 9,385 |
| 野菜農業振興事業費 | - | - | - | - | 3,115 | 860 |
| 情報収集提供事業費 | - | - | - | - | 42 | 26 |
| 指定野菜価格安定対 策資金等繰入 | 6 | 639 | 205 | 309 | 161 | 226 |
| 人件費 | 598 | 513 | 493 | 589 | 493 | 365 |
| 一般管理費 | 124 | 141 | 123 | 92 | 118 | 84 |
| その他支出 | 336 | 1,951 | 4,026 | 3,735 | - | - |
| 計 | 23,566 | 19,312 | 32,296 | 19,891 | 25,432 | 10,946 |

| 区 分 | 26 年度 | | 27 年度 | | 差額理由 |
|---------------------|--------|--------|--------|-------|---------------------------------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | |
| 収入 | | | | | |
| 国庫補助金 | 6,370 | 6,370 | 4,341 | 4,341 | 負担金及び納付金の減は、交付予約数量が見込みより下回ったため。 |
| 野菜事業負担金 | 4,229 | 1,887 | 4,262 | 2,159 | |
| 野菜事業納付金 | 4,025 | 1,007 | 4,057 | 1,085 | |
| 諸収入 | 908 | 935 | 839 | 1,536 | |
| 計 | 15,533 | 10,200 | 13,500 | 9,121 | |
| 支出 | | | | | |
| 業務経費 | 25,554 | 10,782 | 26,386 | 8,177 | 業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったため。 |
| 野菜生産出荷安定事業費 | 21,502 | 8,948 | 21,667 | 5,945 | |
| 野菜農業振興事業費 | 4,011 | 1,802 | 4,665 | 2,188 | |
| 情報収集提供事業費 | 41 | 32 | 54 | 44 | |
| 指定野菜価格安定対 策資金等繰入 | 160 | 165 | 132 | 324 | |

| | | | | | |
|-------|--------|--------|--------|-------|--|
| 人件費 | 421 | 383 | 472 | 575 | |
| 一般管理費 | 115 | 98 | 111 | 97 | |
| その他支出 | - | - | - | - | |
| 計 | 26,250 | 11,428 | 27,102 | 9,173 | |

注：27年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：23年度、24年度及び25年度において著しい差額が生じている主な理由は、業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったことによるものです。

注2：26年度において著しい差額が生じている主な理由は、①負担金及び納付金の減は、交付予約数量が見込みより下回ったことによるものです。②業務経費の減は、生産者補給交付金等の交付が見込みより下回ったことによるものです。

エ 砂糖勘定

(単位：百万円)

| 区 分 | 23年度 | | 24年度 | | 25年度 | |
|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | | | | | | |
| 運営費交付金 | 835 | 835 | 622 | 622 | 860 | 860 |
| その他の政府交付金 | 42,082 | 42,082 | 10,002 | 10,002 | 7,194 | 7,194 |
| 業務収入 | 45,914 | 51,353 | 40,973 | 55,904 | 43,891 | 56,093 |
| 借入金 | 54,279 | 31,619 | 43,764 | 22,741 | 36,479 | 20,186 |
| 諸収入 | 6 | 14 | 6 | 5 | 5 | 62 |
| 計 | 143,116 | 125,903 | 95,367 | 89,274 | 88,429 | 84,396 |
| 支出 | | | | | | |
| 業務経費 | 65,454 | 47,067 | 71,213 | 59,439 | 64,793 | 61,464 |
| 糖価調整事業費 | 48,723 | 28,422 | 44,113 | 32,446 | 47,360 | 36,828 |
| 国庫納付金 | 16,547 | 18,544 | 26,918 | 26,918 | 17,375 | 24,588 |
| 情報収集提供事業費 | - | - | - | - | 57 | 48 |
| その他業務経費 | 185 | 100 | 182 | 75 | - | - |
| 借入金償還 | 74,586 | 74,586 | 31,619 | 31,619 | 22,741 | 22,741 |
| 人件費 | 647 | 630 | 601 | 582 | 602 | 523 |
| 一般管理費 | 160 | 168 | 158 | 112 | 147 | 113 |
| その他支出 | 344 | 83 | 231 | 47 | 136 | 642 |
| 計 | 141,192 | 122,534 | 103,822 | 91,799 | 88,419 | 85,483 |

| 区 分 | 26年度 | | 27年度 | | |
|-----|------|----|------|----|-----------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 差額理由 |
| 収入 | | | | | 借入金の減は、糖価 |

| | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|------------------------------------|
| 運営費交付金 | 900 | 900 | 834 | 834 | 調整事業費が見込みより下回ったため。 |
| その他の政府交付金 | 8,092 | 8,092 | 8,108 | 8,108 | |
| 業務収入 | 48,992 | 53,260 | 52,670 | 54,276 | |
| 借入金 | 27,383 | 19,462 | 21,231 | 15,201 | |
| 諸収入 | 4 | 9 | 4 | 5 | |
| 計 | 85,371 | 81,723 | 82,847 | 78,425 | |
| 支出 | | | | | 糖価調整事業費の減は、甘味資源作物交付金等が見込みより下回ったため。 |
| 業務経費 | 64,384 | 59,301 | 62,856 | 61,877 | |
| 糖価調整事業費 | 45,252 | 39,555 | 43,778 | 40,010 | |
| 国庫納付金 | 19,071 | 19,693 | 19,017 | 21,821 | |
| 情報収集提供事業費 | 61 | 52 | 61 | 47 | |
| その他業務経費 | - | - | - | - | |
| 借入金償還 | 20,186 | 20,186 | 19,462 | 19,462 | |
| 人件費 | 643 | 567 | 661 | 527 | |
| 一般管理費 | 145 | 113 | 141 | 122 | |
| その他支出 | 113 | 17 | 61 | 7 | |
| 計 | 85,472 | 80,184 | 83,180 | 81,996 | |

注：27年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業費が見込みより下回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

注2：24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業費が見込みより下回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

注3：25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業収入が見込みより上回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。また、25年度からその他業務経費は、糖価調整事業費及び情報収集提供事業費に分けています。

注4：26年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業収入が見込みより上回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

オ でん粉勘定

(単位：百万円)

| 区 分 | 23 年度 | | 24 年度 | | 25 年度 | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | | | | | | |
| 運営費交付金 | 379 | 379 | 277 | 277 | 331 | 331 |
| 業務収入 | 13,946 | 13,801 | 11,033 | 11,073 | 11,926 | 9,570 |
| 借入金 | - | - | - | - | - | - |
| 諸収入 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 計 | 14,326 | 14,182 | 11,310 | 11,350 | 12,257 | 9,902 |
| 支出 | | | | | | |
| 業務経費 | 12,433 | 11,962 | 11,657 | 11,162 | 12,011 | 10,851 |
| でん粉価格調整事業費 | 7,577 | 6,541 | 6,985 | 5,933 | 7,071 | 6,307 |
| 国庫納付金 | 4,715 | 5,363 | 4,533 | 5,186 | 4,915 | 4,524 |
| 情報収集提供事業費 | - | - | - | - | 25 | 20 |
| その他業務経費 | 142 | 57 | 140 | 43 | - | - |
| 借入金償還 | - | - | - | - | - | - |
| 人件費 | 255 | 207 | 209 | 144 | 205 | 146 |
| 一般管理費 | 62 | 59 | 61 | 42 | 54 | 43 |
| その他支出 | 3 | 39 | 73 | 12 | - | - |
| 計 | 12,754 | 12,266 | 12,000 | 11,360 | 12,270 | 11,039 |

| 区 分 | 26 年度 | | 27 年度 | | 差額理由 |
|------------|--------|--------|--------|--------|---|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | |
| 収入 | | | | | |
| 運営費交付金 | 308 | 308 | 273 | 273 | 業務収入の減は、輸入数量が見込みより下回ったため。 |
| 業務収入 | 9,379 | 10,678 | 11,575 | 11,559 | |
| 借入金 | - | - | - | - | |
| 諸収入 | 0 | 1 | 1 | 1 | |
| 計 | 9,688 | 10,987 | 11,849 | 11,833 | |
| 支出 | | | | | |
| 業務経費 | 11,992 | 10,948 | 12,928 | 12,108 | でん粉価格調整事業費の減は、でん粉原料用いも交付金等が見込みより下回ったため。 |
| でん粉価格調整事業費 | 8,179 | 6,051 | 8,827 | 6,184 | |
| 国庫納付金 | 3,777 | 4,878 | 4,070 | 5,897 | |
| 情報収集提供事業費 | 36 | 19 | 32 | 27 | |
| その他業務経費 | - | - | - | - | |
| 借入金償還 | - | - | - | - | |

| | | | | |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費 | 182 | 170 | 209 | 193 |
| 一般管理費 | 54 | 42 | 52 | 45 |
| その他支出 | - | - | - | - |
| 計 | 12,228 | 11,160 | 13,189 | 12,346 |

注：27年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：25年度からその他業務経費は、でん粉価格調整事業費及び情報収集提供事業費に分けています。

注2：26年度において著しい差異が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務収入の増は、でん粉価格調整事業収入が見込みより上回ったことによるものです。②でん粉価格調整事業費の減は、でん粉原料用いも交付金等が見込みより下回ったことによるものです。

カ 補給金等勘定

(単位：百万円)

| 区 分 | 23年度 | | 24年度 | | 25年度 | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | | | | | | |
| その他の政府交付金 | 14,119 | 14,119 | 18,172 | 18,172 | 16,372 | 16,372 |
| 業務収入 | 14,459 | 19,831 | 12,229 | 14,096 | 10,980 | 9,422 |
| 諸収入 | 29 | 37 | 20 | 27 | 25 | 19 |
| 計 | 28,606 | 33,987 | 30,421 | 32,296 | 27,376 | 25,813 |
| 支出 | | | | | | |
| 業務経費 | 35,026 | 32,147 | 30,288 | 27,486 | 31,906 | 27,392 |
| 加工原料乳補給金事業費 | 22,159 | 19,519 | 22,377 | 21,312 | 22,766 | 20,140 |
| 輸入乳製品売買事業費 | 12,867 | 12,628 | 7,911 | 6,174 | 9,140 | 7,252 |
| 畜産勘定に繰入 | - | - | - | 1,080 | - | - |
| 人件費 | 206 | 175 | 181 | 175 | 186 | 146 |
| 一般管理費 | 49 | 49 | 48 | 32 | 50 | 34 |
| その他支出 | 69 | 264 | 198 | 708 | - | - |
| 計 | 35,349 | 32,637 | 30,714 | 29,481 | 32,142 | 27,572 |

| 区 分 | 26 年度 | | 27 年度 | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------------------------------------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 差額理由 |
| 収入 | | | | | |
| その他の政府交付金 | 25,230 | 25,230 | 22,230 | 22,230 | 業務収入の増は、乳製品の売渡数量・単価が見込より上回ったため。 |
| 業務収入 | 33,289 | 39,826 | 25,059 | 28,385 | |
| 諸収入 | 24 | 16 | 37 | 322 | |
| 計 | 58,543 | 65,071 | 47,326 | 50,936 | |
| 支出 | | | | | |
| 業務経費 | 59,932 | 52,951 | 52,032 | 46,712 | 業務経費の減は、加工原料乳生産者補給交付金事業費が見込より下回ったため。 |
| 加工原料乳補給金事業費 | 31,112 | 26,834 | 31,090 | 27,805 | |
| 輸入乳製品売買事業費 | 28,819 | 26,117 | 20,942 | 18,907 | |
| 畜産勘定に繰入 | - | - | - | - | |
| 人件費 | 205 | 181 | 193 | 224 | |
| 一般管理費 | 48 | 35 | 47 | 37 | |
| その他支出 | - | - | - | - | |
| 計 | 60,185 | 53,166 | 52,272 | 46,973 | |

注： 27年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1： 23年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の需給ひっ迫による売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、加工原料乳生乳数量が減少したことにより生産者補給交付金の交付額が下回ったことによるものです。

注2： 24年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の需要の増加により売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、輸入乳製品の買入単価が見込みよりも低かったことによるものです。

注3： 25年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の減は、乳製品の売渡収入が減少したことによるものです。②業務経費の減は、輸入乳製品の買入単価が見込みよりも低かったことによるものです。

注4： 26年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、加工原料乳生産者補給交付金事業費が見込みより下回ったことによるものです。

キ 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

| 区 分 | 23 年度 | | 24 年度 | | 25 年度 | |
|--------|-------|----|-------|----|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | | | | | | |
| 運営費交付金 | 50 | 50 | 24 | 24 | 47 | 47 |

| | | | | | | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 畜産勘定より受入 | 23,029 | - | 21,303 | 8,880 | 21,309 | 4,156 |
| 諸収入 | 3 | 9 | 3 | 13 | 3 | 17 |
| 計 | 23,082 | 59 | 21,330 | 8,917 | 21,359 | 4,220 |
| 支出 | | | | | | |
| 業務経費 | 23,016 | 9,108 | 21,290 | 9,433 | 21,296 | 4,160 |
| 肉用子牛補給金等事業費 | 23,016 | 9,108 | 21,290 | 9,433 | 21,296 | 4,160 |
| 人件費 | 58 | 45 | 53 | 42 | 50 | 45 |
| 一般管理費 | 13 | 16 | 13 | 9 | 13 | 9 |
| 計 | 23,087 | 9,169 | 21,355 | 9,484 | 21,359 | 4,215 |

| 区 分 | 26 年度 | | 27 年度 | | |
|-------------|--------|-------|--------|--------|---|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 差額理由 |
| 収入 | | | | | |
| 運営費交付金 | 53 | 53 | 48 | 48 | |
| 畜産勘定より受入 | 21,309 | 3,408 | 8,084 | - | 畜産勘定より受入の減は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったため。 |
| 諸収入 | 2 | 4 | 13,226 | 13,235 | |
| 計 | 21,363 | 3,465 | 21,358 | 13,283 | |
| 支出 | | | | | |
| 業務経費 | 21,296 | 3,401 | 21,296 | 2,753 | 業務経費の減は、肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がなかったため。 |
| 肉用子牛補給金等事業費 | 21,296 | 3,401 | 21,296 | 2,753 | |
| 人件費 | 55 | 48 | 55 | 48 | |
| 一般管理費 | 13 | 9 | 13 | 10 | |
| 計 | 21,363 | 3,458 | 21,363 | 2,811 | |

注：27年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：23年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、積立金を取り崩して業務経費に充てたことにより受入が生じなかったことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

注2：24年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、積立金を取り崩して業務経費に充てたこと及び肉用子牛補給金等事業費が減少したことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

注3：25年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減

は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

注4： 26年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金の発動がなかったことによるものです。

ク 債務保証勘定

(単位：百万円)

| 区 分 | 23年度 | | 24年度 | | 25年度 | |
|-------|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | | | | | | |
| 諸収入 | 5 | 4 | 6 | 5 | 4 | 4 |
| 計 | 5 | 4 | 6 | 5 | 4 | 4 |
| 支出 | | | | | | |
| 業務経費 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 保証業務費 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 人件費 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 3 | 2 | 2 | 2 | 3 | 1 |

| 区 分 | 26年度 | | 27年度 | | |
|-------|------|----|------|----|------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 差額理由 |
| 収入 | | | | | |
| 諸収入 | 2 | 24 | 0 | - | |
| 計 | 2 | 24 | 0 | - | |
| 支出 | | | | | |
| 業務経費 | 0 | 0 | 0 | - | |
| 保証業務費 | 0 | 0 | 0 | - | |
| 人件費 | - | - | - | - | |
| 一般管理費 | - | - | - | - | |
| 計 | 0 | 0 | 0 | - | |

注：著しい差額はありません。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、一般管理費（人件費を除く。）について、平成25年度から開始された第3期中期目標期間においては、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標に、削減することとしている。

また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、適切に対応することとしている。総人件費に係る政府方針は示されていないが機構独自の対応として、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、「新たな人事管理制度」に取り組んでいる。

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中期目標期間 平成 23 年度 | | 前中期目標期間 平成 24 年度 | | 当中期目標期間 平成 25 年度 | |
|-------|---------------------|-----|---------------------|-----|---------------------|-----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 一般管理費 | 655 | 710 | 646 | 472 | 626 | 461 |

| 区 分 | 当中期目標期間 平成 26 年度 | | 当中期目標期間 平成 27 年度 | |
|-------|---------------------|-----|---------------------|-----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 一般管理費 | 610 | 487 | 592 | 515 |

注：人件費を除く。

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中期目標期間 平成 23 年度 | 前中期目標期間 平成 24 年度 | 当中期目標期間 平成 25 年度 |
|-----|---------------------|---------------------|---------------------|
| 人件費 | 1,821 | 1,664 | 1,625 |

| 区 分 | 当中期目標期間 平成 26 年度 | 当中期目標期間 平成 27 年度 |
|-----|---------------------|---------------------|
| 人件費 | 1,798 | 1,778 |

注：人件費は退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除いている。

5 事業の説明

(1) 財源構造

当期の経常収益は、197,395百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,631百万円(収益の0.8%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益9,233百万円(収益の4.7%)、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益22,230百万円(収益の11.3%)、調整資金戻入益46,541百万円(収益の23.6%)、畜産業振興資金戻入益15,660円(収益の7.9%)野菜生産出荷安定資金戻入益5,394百万円(収益の2.7%)、野菜農業振興資金戻入益2,054百万円(収益の1.0%)、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益110百万円(収益の

0.1%) 糖価調整事業収入 54,276 百万円(収益の 27.5%)、でん粉価格調整事業収入 11,559 百万円(収益の 5.9%)、輸入乳製品売渡収入 27,235 百万円(収益の 13.8%)、財務収益 1,416 百万円(収益の 0.7%)となっている。

これを勘定別に区分すると、畜産勘定では、調整資金戻入益 46,541 百万円(畜産勘定の 73.5%)、畜産業振興資金戻入益 15,660 円(畜産勘定の 24.7%)その他 1,135 百万円(畜産勘定の 1.8%)、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益 5,394 百万円(野菜勘定の 64.2%)、野菜農業振興資金戻入益 2,054 百万円(野菜勘定の 24.5%)、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益 110 百万円(野菜勘定の 1.3%)その他 841 百万円(野菜勘定の 10.0%)、砂糖勘定では、運営費交付金収益 727 百万円(砂糖勘定の 1.1%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益等 9,233 百万円(砂糖勘定の 14.4%)、糖価調整事業収入 54,276 百万円(砂糖勘定の 84.5%)、その他 13 百万円(砂糖勘定の 0.0%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益 288 百万円(でん粉勘定の 2.4%)、でん粉価格調整事業収入 11,559 百万円(でん粉勘定の 97.5%)、その他 4 百万円(でん粉勘定の 0.0%)、補給金等勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益 22,230 百万円(補給金等勘定の 44.9%)、輸入乳製品売渡収入 27,235 百万円(補給金等勘定の 55.0%)、その他 47 百万円(補給金等勘定の 0.1%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益 41 百万円(肉用子牛勘定の 85.4%)、その他 7 百万円(肉用子牛勘定の 14.6%)となっている。

また、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 45 条に基づき、糖価調整事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしている。(平成 27 年度、砂糖勘定期末残高 15,201 百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和 36 年法律第 183 号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等の売買、保管等の事業を行っている。また、独立行政法人農畜産業振興機構法(平成 14 年法律第 126 号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的として、畜産業振興事業及び情報収集提供事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金からなる調整資金(平成 27 年度 46,541 百万円)、運営費交付金(平成 27 年度 604 百万円)及び受取利息等の諸収入(平成 27 年度 12,889 百万円)となっている。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)204 百万円、人件費 860 百万円、業務経費 221 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格（安定基準価格）を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格（安定上位価格）を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかった。

イ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施される畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 74,372 百万円を支出した。

ウ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 250 百万円を支出した。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業及び野菜の生産及び流通に関する情報収集提供事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金（平成 27 年度 4,341 百万円）、同趣旨により生産者等から納付される負担金等（平成 27 年度 3,243 百万円）及び受取利息等の諸収入（平成 27 年度 1,536 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）97 百万円、人件費 575 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 5,714 百万円を支出した。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 52 百万円を支出した。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 524 百万円を支出した。

エ 契約特定野菜等安定供給促進事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う取引契約に基づく特定野菜等の価

格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する契約特定野菜等安定供給促進事業に 32 百万円を支出した。

オ 緊急需給調整事業に係る業務

当期は、加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、作柄安定技術を導入した場合に助成する事業等に 1,572 百万円を支出した。

カ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 44 百万円を支出した。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 27 年度 834 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金（平成 27 年度 8,108 百万円）、事業収入等（輸入指定糖等調整金）（平成 27 年度 54,276 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 27 年度 5 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）121 百万円、人件費 527 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金交付業務等

当期は、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付業務に 18,848 百万円を、国内産糖製造事業者に対して交付金を交付する国内産糖交付金交付業務に 21,050 百万円を支出した。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、21,821 百万円を国庫納付した。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 47 百万円を支出した。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的

な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 27 年度 273 百万円）、事業費については、事業収入（輸入でん粉等調整金）等（平成 27 年度 11,559 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 27 年度 1 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）45 百万円、人件費 193 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、でん粉原料用いも生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に 3,003 百万円を、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に 3,150 百万円を支出した。また、国がばれいしよ生産者に対して実施する施策の財源として、5,897 百万円を国庫納付した。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 27 百万円を支出した。

⑤ 補給金等勘定

当勘定は、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及び売渡等の業務を行っている。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成 27 年度 22,230 百万円）と WTO 協定に基づき、国家貿易機関として、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成 27 年度 28,385 百万円）がある。加えて、諸収入（受入利息及び厚生年金基金代行返上益等）（平成 27 年度 322 百万円）がある。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）37 百万円、人件費 224 百万円、消費税等 774 百万円、業務経費 133 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア WTO 協定に基づくカレントアクセス等に係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセス等に係る買入れについては、バター12,743 トン、脱脂粉乳 15,218 トン、ホエイ 5,779 トン、デイリースプレッド 329 トン及びバターオイル 198 トンに 16,873 百万円を支出し、売渡しについては、バター12,743 トン、脱脂粉乳 10,277 トン、ホエイ 5,779 トン、デイリースプレッド 329 トン及びバターオイル 198 トンに 26,698 百万円の収入があった。

イ 一般輸入等に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、脱脂粉乳 619 トン、バター・バターオイル 388 トン、ホエイ 92 トン、全粉乳 85 トン及びその他 28 トンで、売買差額は 537 万円となった。

ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった 207 万トンに 27,782 百万円を支出した。

⑥ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っている。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成 27 年度 48 百万円）及び受取利息（平成 27 年度 7 百万円）、業務費については、過年度補助事業費返還金等（平成 27 年度 13,228 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）10 百万円、人件費 48 百万円、業務経費 1,010 百万円その他、次のとおりとなっている。

肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 802 千頭に 1,743 百万円を支出した。

なお、生産者補給交付金は、肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がなかった。

⑦ 債務保証勘定

当勘定は、機構法附則第 7 条第 1 項の規定に基づく業務の終了に伴い、同法附則第 7 条第 5 項に基づき平成 27 年 6 月 30 日に廃止し、残余財産については平成 27 年 11 月 2 日に国庫納付した。

⑧ その他

畜産、野菜、砂糖、でん粉の各勘定で情報収集提供事業を実施しているが、法人

全体における当該事業費の合計額は 368 百万円となっている。